

連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(37,727)	(負債の部)	(17,703)
流動資産	19,921	流動負債	12,674
現金及び預金	3,353	支払手形及び買掛金	6,186
受取手形及び売掛金	11,830	短期借入金	4,027
たな卸資産	1,759	1年以内返済予定長期借入金	456
未収入金	2,218	未払金	460
繰延税金資産	469	未払法人税等	217
その他	304	未払消費税等	107
貸倒引当金	15	賞与引当金	485
固定資産	17,806	その他	733
有形固定資産	11,958	固定負債	5,028
建物及び構築物	5,632	長期借入金	2,519
機械装置及び運搬具	1,761	繰延税金負債	961
工具器具備品	602	退職給付引当金	314
土地	3,828	長期未払金	1,197
建設仮勘定	133	その他	36
無形固定資産	544	(少数株主持分)	(346)
ソフトウェア	384	少数株主持分	346
その他	159	(資本の部)	(19,677)
投資その他の資産	5,302	資本金	13,435
投資有価証券	3,196	資本剰余金	3,679
繰延税金資産	7	利益剰余金	2,163
前払年金費用	1,218	株式等評価差額金	789
その他	928	為替換算調整勘定	321
貸倒引当金	49	自己株式	68
資産合計	37,727	負債、少数株主持分及び資本合計	37,727

連結損益計算書

(自 平成17年4月1日)
(至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		41,293
売上高		
営業費用		
売上原価	27,681	
販売費及び一般管理費	10,130	37,811
営業利益		3,482
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	29	
設備貸収益	121	
持分法による投資利益	7	
為替差益	66	
その他の営業外収益	99	323
営業外費用		
支払利息	197	
手形売却損	51	
設備貸費用	88	
その他の営業外費用	45	383
経常利益		3,422
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	241	
投資有価証券売却益	55	
その他の特別利益	3	300
特別損失		
固定資産廃棄損失	80	
減損損失	943	
たな卸資産廃棄損失	58	
その他の特別損失	365	1,449
税金等調整前当期純利益		2,274
法人税、住民税及び事業税	278	
法人税等調整額	108	386
少数株主利益		45
当期純利益		1,842

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲等に関する事項

連結子法人等の数 22社

主要な連結子法人等の名称

バルカー・ハイパフォーマンス・ポリマーズ(株)、(株)バルカー シール ソ
リューションズ、バルカーセイキ(株)、(株)バルカーマテリアル、九州バル
カー(株)、バルカーシール(上海)有限公司、上海バルカーふっ素樹脂製
品有限公司、台湾バルカー工業股份有限公司、バルカーインダストリー
ズ(タイランド)リミテッド

主要な非連結子法人等の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称

PT.インドフェーシングインドネシア

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

(有)三協製作所、FJV KOREA LTD.、(株)郷鉄工所

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影
響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲
から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連会社について
は、各社の事業年度にかかる計算書類を使用しております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうち、決算日が連結決算日と異なる子法人等は、バルカー
インダストリーズ(タイランド)リミテッドなど9社で、決算日は12月31日
であります。なお、連結計算書類の作成に当たっては、当該子法人等の決算
日現在の計算書類を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引に
ついては、連結上必要な調整を行っております。

会計処理基準に関する事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの..... 決算日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価
法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売
却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産..... 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は主として
総平均法による原価法であります。

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェアを除く)... 主として定額法
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3年~50年

機械装置及び運搬具 2年~17年

工具器具備品 2年~20年

ソフトウェアは、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく
定額法によっております。

(2) 長期前払費用..... 効果の及ぶ期間に応じて均等償却しております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

4. 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子法人等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

5. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ方法 借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で対象物の範囲内に限定してヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。

金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の判定を省略しております。

7. 連結子法人等の資産及び負債の評価の方法

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

8. 連結調整勘定の償却の方法及び期間
 連結調整勘定の償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却を行なっております。
9. 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
10. 連結納税制度の適用
 連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は943百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(連結貸借対照表)

1. 受取手形裏書譲渡高	4百万円
2. 有形固定資産減価償却累計額	13,053百万円
3. 担保に供している資産	
工場財団	
有形固定資産	445百万円
その他	
有形固定資産	336百万円

(連結損益計算書)

1 株当たり当期純利益	20円34銭
-------------	--------